

◆4番（山本みちよ君）

空き家を活用した地域コミュニティセンターについてでございます。

先日いただきました第4次基本構想の骨子案、これはまだ協議段階ではございますが、その中で、5番目の行政経営・コミュニティというところで、分権型社会に対応した持続可能なまちと銘打ちまして、

少子化や人口構造の変化、都市劣化など本市を取り巻く環境の中で持続可能なまちづくりを進めるためには、主役である市民の力が必要です。行政による効率的かつ効果的な取り組みと市民一人ひとりの活躍により、行政と市民がともに協力した協働のまちづくりを進めます。

――とあり、さらに、

協働によるまちづくりの推進としましても、市民一人ひとりが力を発揮できるような環境を整備するとともに、地域コミュニティとの協働による市民運営を進めます。

――と、このように示されており、持続可能なまちづくりには、この地域コミュニティの存在は欠かせないものとなっております。地域コミュニティの構築は、これからのまちづくりを支える大きな力になると考えます。

新宿区では、平成21年4月にオープンいたしました落合三世代交流サロン、これは、子どもからその親、また子育てを終えた各世代まで、3世代にわたって交流できる、いわゆる地域のお茶の間のような場所となっております。区民の皆さんでつくる落合三世代交流を育てる会が、地域で子どもを真ん中に世代を超えて集い、交流し、地域の井戸端として活用することを事業目的として運営されております。地域をもっと住みやすく、安心・安全なまちにしていこうとの熱い思いがいっぱい詰まったサロンで、オープン以来、視察、見学も多く、好評とのことであります。

こうした3世代にわたる交流サロンは、地域住民のまさに交流の場となり、子育て家庭や高齢者の孤立化の防止にもつながる、有効な取り組みだと考えます。ぜひ立川市でも、市民力を活用しながら交流の場づくりに取り組んでいただきたいと思います。

また、そのためには、まず地域の核となるような拠点、集い合える場の確保が必要であります。歩いて暮らせるまちづくりといった観点から、公共施設だけではなく、空き家や空き店舗など民間施設活用を視野に入れた画期的な取り組みはできないものかと考えますが、市の見解を伺います。

#### ◎市長（清水庄平君）

まず、歩いて暮らせるまちづくりに関する御質問であります。

総人口が減少し、高齢人口が増加する少子高齢社会を迎えるときに、どのようなまちづくりを目指すのかは、市政運営の根幹とも言うべき大きな課題だと認識しております。高齢者等が歩いて暮らせる範囲を生活圏と捉え、買い物やサロン的に集える場所があり、日常の生活が完結するコンパクトなエリアという考え方は、重要な視点と考えております。しかし、このようなコンパクトなエリアに公共施設を全て配置できるかとなると、非常に難しい部分があり、人口減少社会の中、施設や機能の集約化を踏まえたサービスのあり方、施設のあり方、また空き店舗や空き家など民間のあいている資源を活用するなど、検討が必要と考えております。

#### ◆4番（山本みちよ君）

空き家を活用した地域コミュニティセンターにつきまして、市長のほうからも、これからこうした地域における空き家などの民間の施設を活用していくという方向性は考えられるというような御答弁だったかと思いますが、まず、気軽に集って健康体操であります。この健康体操につきまして、地域の方のお声を聞いてみますと、運動したいという気持ちはある。運動が大事だということもわかる。もうちょっと自分のうちのそばで気軽に集ってそういう体操ができるような場所があれば、参加したいといったお声もあります。市民の皆さんが1人でも、介護を受けなくても自分でしっかり生活できるように健康を保つといった上でも、そういう場があればできるという気持ちがあるときに、こうした施設を確保するといったことは大変に重要ではないかと、このように考えます。

地域内での空き家や空き店舗、こういった民間の資産活用、これも視野に入れて、こうした気軽に集って健康体操ができるといった場の確保も進めていくことができないものかと考えますが、この点、いかがでしょうか。

#### ◎副市長（大霜俊夫君）

子どもたちの居場所づくりということで、その中での御質問で、地域特性に合った居場所というのを考えてどうするか。民間の資源も含めてどうするか。

確かに、少子化、あるいは高齢化ということで、人口減少というようなことになってくれば、今まではプラスというふうに考えられていたものがマイナスになってしまうというような局面というのはこれから出てくるのかもしれませんが、そこをどう発想を変えて、プラスの要素に変化させることができるかということは、多分、これから人口減少社会を迎えるときに、恐らく人口がふえているときには、空き家だとか空き店舗というものは、普通は出てこないわけですが、そういうものが人口減少になりますと生じてくると。それを社会的資源としてマイナスと評価するのか、それを発想を変えてプラスに評価できないかということは、多分、これから行政を含めて大きな課題だろうというふうな認識を持っています。

そのときに、その発想をマイナスからプラスにどういうふうに発想を転換できるかというのは、多分、行政だけの知恵ではなかなかでき切れない面があると思うので、その辺については、市民を含めまして民間のお知恵も得ながら、どのような発想転換ができるかということについては、子どもの居場所というようなことで御質問いただきましたけれども、そういうような視点は常に持ち続けねばならない時代に入ってきているのだろうと、そういう認識は持っています。

#### ◎総合政策部長（佐橋恭子君）

高齢者の居場所という意味合いで答弁をさせていただきます。

誰もが気楽に集まれる場所が身近なところにあるということは、地域のコミュニティを支える上では大変大きな要素だというふうに考えております。議員の

御提案の趣旨も十分理解はできるのでございますが、今、副市長が答弁申しましたように、民間の空き家というのは権利関係等がいろいろございますので、直ちにそれを公が利用するというのには、いろいろな解決しなければならない課題があるかと思えます。ですので、マイナスをプラスに変えるためには、行政だけではない、さまざまなアイデアを今後生かしていけるような方法を、ぜひ他市の事例等も参考にさせていただきながら研究していきたいと、このように考えております。